

沖縄県における産業組合の特徴

坂根 嘉弘

はじめに

本稿の課題は、沖縄県における産業組合の展開の特徴を明らかにすることにある。産業組合法は、1900年に公布・施行され、その後、産業組合は全国に急速に拡大していった。そのなかで、産業組合中央会などの全国組織を頂点とした垂直的組織化も進んだ。産業組合は、帝国農会を頂点に全国の市町村に設置された系統農会とともに、農村団体の双壁をなした。戦前の農村経済に果たした産業組合の役割は大きく、産業組合についての分析や研究は、同時代から進んでいたが、戦後の歴史研究でも取り上げられることが多く、産業組合についての研究は、戦前も含めて極めて豊富なものになっている。特に、1970年代以降では、個別産業組合の1次資料による研究の段階に入っており、研究レベルはかなり高いといえる。

地域別には、全国各地の産業組合を事例にした分析が進んできたが、管見の限り、沖縄県の産業組合についての分析はなされていない。おそらく、それは資料の残存状況に規定されている側面が強いと思われるが、後述するように、沖縄産業組合を検討することは、単に一地域の産業組合分析にとどまるものではなく、産業組合の展開条件を考察する上で重要であると思われる。本稿で、特に沖縄県の産業組合を取り上げる理由はここにある。

拙著『日本伝統社会と経済発展』で述べたように、グローバルにみた場合、協同組合（産業組合）発展について満たされるべき条件は、2つある。1つは、貯蓄動員を行いうることである。協同組合（産業組合）の信用事業は、基本的には外部ドナー資金に頼ることなく、地域内での資金循環をはかることにあったから、貯蓄動員が良好でないと、その前提が崩れることになる。途上国でよく問題になるのは、借りるが貯金をしないという農民事業である。それはしばしば貯貸率の高騰となって現れる。貯貸率の高騰は、貯蓄動員の弱さの現れであることが多い。2つは、それぞれの農村

社会が、組合幹部や組合員の機会主義的行動・モラルハザードを抑制しえることである。これは色々な局面で現れることになるが、最もクルーシアルな点は、貸付金が確実に回収できるかどうかという点である。信用組合は無担保対人信用であったから、デフォルト率を如何に低く押さえるのかという点が重要になる。途上国では、しばしば、借りるが返さない、返済能力があるにもかかわらず借入金を返さないという農民事業がみられる。このような行動を村落社会が抑えることができるかどうかである。また、組合幹部が不正をおかす場合がある。組合幹部自らが不正をはたらくようでは、組合運営はうまく行くはずがない。それを村落社会が抑えることができるのかどうか、という点である⁽¹⁾。

日本本土では、日本的な「家」や「村」が形成されており、それらの存在により、上記の2つの条件を満たしていた。それを基盤に、産業組合が急速に拡大していったのである。日本的な「家」は、貯蓄動員を促す基本的誘因であった。江戸時代以来の日本農民事業の基本にあったのは、「家」の永遠の存続・繁栄と没落回避という農民の切実な願いであった。それは勤勉・儉約・正直・孝行・謙譲・忍従・献身・敬虔といった農民の通俗道徳となって表れ、自己規律・自己鍛錬・自己抑制として農民の生活態度に内面化されていた。ここでの文脈でいえば、勤勉貯蓄の農民倫理の内面化である。これが近代日本の信用組合における貯蓄動員の前提となったのである。従来の近代日本インフォーマル金融史研究では、「家」没落回避の通俗道徳と貯蓄動員を結びつける分析視角を欠いていたが、この両者の因果関係は日本の貯蓄動員を説明する上で重要である⁽²⁾。

日本的な「村」は、動かない日本農民（「家」）を前提にして構築された社会関係である。日本は、「家」制度による長男単独相続であったため、日本農家は、極めて流動性の低い農家であった。これは、世界誌的にみても珍しい事例である。その

ため、「家」(農民)が形成する村社会は、信頼関係の強い社会関係となり、相互監視、相互規制のきく、取引統治が可能な村社会となった。信用組合の安定的展開を支えたのは、このような取引統治が可能な村社会であった。日本的「村」は、貸付にともなうスクリーニング、モニタリング、貸付金回収における取引費用の大幅な節約を可能にしたのである。また、「村」による相互規制や相互監視は、組合役員の不正行為を抑制するのにも効果的であった⁽³⁾。日本的「村」は、安定的な産業組合展開の前提だったのである。

以下、本稿では、上述の協同組合(産業組合)展開の前提条件を念頭に、沖縄産業組合の特徴を検討していきたい⁽⁴⁾。なお、戦前の沖縄産業組合については、『沖縄県産業組合联合会三十年史』、

『琉球農連五十年史』が最も包括的である⁽⁵⁾。『琉球農連五十年史』の戦前についての記述は、おおかた『沖縄県産業組合联合会三十年史』のデータを基礎としている。ともに県連合会史であるから当然に県連合会についての記述が中心で、単位産業組合への言及は少ない。単位産業組合については、単位農協の組合史に言及される場合があるが、どれも詳しくはない。資料の残存状況が大きなネックとなっていると思われる⁽⁶⁾。

第1節 日本帝国圏における産業組合の比較

本節では、表1により、日本を基準に、朝鮮、台湾、沖縄、樺太、南洋群島における産業組合の比較検討を、1920年、1930年、1935年、1940年の

表1 産業組合事業の推移(1組合当り、日本を100とした指数)

	年末	組合数	払込済出資金	積立金	借入金	貯金	貸付金	販売高	購買高	利用料	剰余金
日本	1920年	13,442	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	実数(円)		4,557	2,015	4,117	18,403	17,267	20,030	17,063	377	424
沖縄	1920年	48	125	199	164	16	93	1	20		242
朝鮮金融組合	1920年	200	140	136	1,159	137	454				285
台湾	1920年	251	837	428	378	118	525	198	514	180	1,581
樺太	1920年	26	248	43	128	15					439
日本	1930年	14,082	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	実数(円)		17,341	8,653	18,204	96,308	87,053	24,749	13,291	1,129	1,186
沖縄	1930年	60	50	66	43	9	28	48	49	46	317
朝鮮金融組合	1930年	643	81	236	523	129	183				120
朝鮮産業組合	1930年	33	19	2	281			302	152	60	
台湾	1930年	407	202	293	111	109	197	191	381	236	585
樺太	1930年	45	161	76	33	29	72	10	21	14	352
日本	1935年	15,028	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	実数(円)		18,753	9,849	18,449	113,967	86,053	34,073	21,373	1,018	597
沖縄	1935年	91	31	45	28	12	17	51	58	57	1,264
朝鮮金融組合	1935年	698	104	277	638	193	299				251
朝鮮産業組合	1935年	75	27	27	345			340	272	120	
台湾	1935年	462	180	307	180	186	234	893	278	276	996
樺太	1935年	76	130	60	62	38	72	26	38	75	301
南洋群島	1935年	7	145	26	108	28	154		24	0	824
日本	1940年	15,101	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	実数(円)		31,305	13,539	15,807	332,817	89,720	150,849	77,554	2,122	2,019
沖縄	1940年	107	24	41	52	13	21	46	5	55	1,369
朝鮮金融組合	1940年	723	75	336	1,077	180	561				393
朝鮮産業組合	1940年	115	21	59	724			264	139	150	
台湾	1940年	501	131	274	405	128	379	178	152	188	361
樺太	1940年	94	116	68	173	38	116	27	71	55	134
南洋群島	1940年	7	189	188	379	97	366		23		417

出典：『産業組合要覧』。

注：組合数は実数。朝鮮産業組合の組合数は調査組合数。

4 時点で、沖繩産業組合の概要を確認しておきたい⁽⁷⁾。

まず、産業組合数であるが、日本が13,442組合(1920年)から15,101組合(1940年)と他を圧倒している。しかし、すでにこの時期には産業組合数は漸増期に入っており、その伸びは明らかに鈍ってきている。それに対し、他の沖繩、朝鮮、台湾、樺太、南洋群島は、いずれも急速な伸びを示している。特に朝鮮金融組合の伸びは大きかった。絶対数として多いのは、朝鮮と台湾である。

次に、経営指標をみておこう。朝鮮、台湾は、払込済出資金、積立金、貯金、販売高、購買高において、だいたい日本を上回っている。特に、積立金や貯金で好成績を納めている。ただ、借入金は日本を大きく上回っている。それらを原資に、貸付金も大きかったため、貯貸率は100%を超えていた。100%を下回り始めるのは、1930年代になってからである(日本は1917年に100%を下回る)。この指標の限り、朝鮮、台湾は、日本産業組合と比べても、かなり好成績であったとみられる。

それに対し、沖繩、樺太、南洋群島は、積立金、貯金、販売高、購買高、利用料のいずれの指標においても、だいたい日本を下回っている。沖繩、樺太、南洋群島では、いずれも貯金が芳しくなく、資金にしめる貯金の割合が小さくなっている。全体として、払込済出資金や借入金に頼る、初期産業組合的状況がうかがわれる。そのなかでも、沖繩の貯金は、樺太や南洋群島と比べてもかなり少なかった。1920年代以降の沖繩経済は、いわゆる「ソテツ地獄」といわれた時期であり、实体经济において極めて大きな困難を抱えていた⁽⁸⁾。沖繩における貯蓄の少なさは、この点と関係があろう。このように沖繩産業組合の経営状況は、必ずしも芳しくなかったのである。

本節の最後に、同時代の沖繩県地方事務官(内務省など中央から派遣された高等官)が沖繩産業組合をどのようにみていたのかを紹介しておきたい。1929年12月18日の第39回通常沖繩県議会で、肥料資金を何故に産業組合を通して貸し付けないのかという議員(26番)の質問に対して、県地方事務官は次のような答弁をしている。「現在ノ如ク本県下ノ産業組合ノ状態デハ数カラ申シマシテモ僅ニ数十ニスギナイコトハ二十六番議員ノ御承

知ノ通りデアリマシテ、而モ其内容タルヤ中ニハ十分産業組合ノ機能ヲ發揮シテ居ナイノガ可ナリ有ルヤウニ見ラレマスノデ、若シ仮ニ産業組合ニ対シテ多額ノ金ヲ貸シタ場合ニ、其回収ガドウナルカト云フ点モ考慮シナクチャナリマセヌシ、又産業組合ニ応ジテ資金貸付ノ限度モアルコトデアリマスノデ、理想トシテハ産業組合ヲ通シテ貸シタイト云フコトハ予々考ヘテ居リマスルガ最初ノ貸付ニ於テハソレガ実現シ得ナカッタ次第デアリマシテ……」⁽⁹⁾。県地方事務官は、産業組合を紹介する貸付が難しい理由として、①産業組合の数が少なく、カバーしている農民に限られていること、②産業組合が存在しても、その経営内容や機能に問題がある組合が少なくないこと、③そのため、産業組合を通すと資金回収のリスクが高まること、をあげている。これが当時の沖繩産業組合の現状であったと思われる。

このように、沖繩産業組合の経営状況は、必ずしもよくはなかった。以下では、このような沖繩産業組合の特徴を検討していきたい。

第2節 沖繩産業組合数の推移

表2が沖繩産業組合の年次別設立・解散組合数を示している。沖繩における産業組合の嚆矢は、1901年5月に那覇で設立された沖繩購買販売組合であった⁽¹⁰⁾。その後、1905年16組合、1906年17組合、1907年5組合と明治後期に一気に設立が進んだ。その結果、明治末の1911年には45組合となる。しかし、1905年以降、毎年1、2組合の解散が続き、かつ大正期には比較的多くの解散組合がでて、大正期には組合数は停滞ないし減少している。特に、第1次大戦期に大きく減少した。その後、1919年以降になると、再び組合設立が進み、1928年には68組合にまで達した。1930年には60組合と減少したが、1930年代の産業組合拡充計画(後述)を背景に組合数は増加し、1935年には91組合、1938年には111組合と最多となる。沖繩県の市町村数は、昭和戦前期では56であり、組合数は市町村数を大きく上回ってはいたが、それでも未設置市町村数は1936年末で15を数えた。未設置市町村割合は27%となる。同時期の日本全国6%、樺太10%と比べても、沖繩の未設置市町村割合はかなり高いものであった⁽¹¹⁾。なお、沖繩県産業組合連合会は1913年に、産業組合中央会沖繩支会

表2 沖縄県産業組合の年次別設立解散組合数

	設立	解散	年度末現在
1901年	1		1
1902年			1
1903年			1
1904年	1		2
1905年	16	1	17
1906年	17	1	33
1907年	5	2	36
1908年	2	1	37
1909年	6	2	41
1910年	4	2	43
1911年	4	2	45
1912年		6	39
1913年	4	4	39
1914年	1	1	39
1915年	3		42
1916年		6	36
1917年	2	9	29
1918年	1	1	29
1919年	12	3	38
1920年	11	3	46
1921年	9	1	54
1922年	14	2	66
1923年	3	4	65
1924年	7	6	66
1925年	5	5	66
1926年	1	4	63
1927年	1	1	63
1928年	6	1	68
1929年	1	6	63
1930年	2	5	60
1931年	5	2	63
1932年	9	1	71
1933年	16	5	82
1934年	8	4	86
1935年	8	3	91
1936年	2	7	86
1937年	14	4	96
1938年	24	9	111
1939年	2	4	109
1940年		3	106
1941年			106
1942年	8	55	59

出典：『沖縄県産業組合要覧』1929年度。『産業組合要覧』。『沖縄県産業組合聯合会三十年史』沖縄県産業組合聯合会、1944年。『沖縄県史料』近代1、1978年。

注：1）1929年までは『沖縄県産業組合要覧』、1930年から1933年は『産業組合要覧』、1934年以降は『沖縄県産業組合聯合会三十年史』による。

2）ちなみに、『産業組合要覧』の道府県別設立・解散の統計は、1933年までである。

は1921年に設立をみた⁽¹²⁾。

一般に沖縄の産業組合数の推移について指摘されるのは、解散組合の多さである。たとえば、田村浩『沖縄経済事情』は「明治三十四年以降大正十四年に至る迄百二十四組合の設立ありしも五十七組合の解散を見たり」と述べ、解散数の多さを強調している⁽¹³⁾。同様の論調は、最近刊行された『沖縄県経済連史』の「1911年（明44）末までに45組合の設立をみ、更に1918年（大7）までに67組合が設立されたが、経営的に行き詰まり、多くは解散した。38組合が解散し29組合が残った」⁽¹⁴⁾にもみられる。確かに、1901年から1933年の間に169組合が設立され、うち87組合が解散している。解散率（解散組合／設立組合）は51%であり、設立された産業組合のほぼ半数が解散したことになる⁽¹⁵⁾。その意味では確かに解散が多いのではあるが、この解散率の高さは、かつて東畑精一氏が強調したように、日本産業組合の特徴でもあった⁽¹⁶⁾。表3が地域別に解散率をみたものである。解散の多さは、第1次大戦後から恐慌期に目立っている。沖縄の場合は、それよりも一足早く第1次大戦期から多い。解散率の変動は、

表3 日本産業組合の地域別解散率

単位：%

	1900年～ 1914年	1915年～ 1919年	1920年～ 1926年	1927年～ 1930年	1900年～ 1930年
樺太		7	71	25	34
北海道	9	14	45	175	39
東北	16	76	128	131	52
関東	16	73	103	111	50
北陸	15	48	77	169	44
東山	24	67	65	66	45
東海	14	43	48	108	36
近畿	14	51	90	114	46
中国	12	55	58	117	34
四国	13	64	40	62	34
九州	13	42	64	128	43
沖縄	28	100	51	130	54
計	15	54	75	115	44

出典：東畑精一『協同組合と農業問題』改造社、1932年（『協同組合の名著』第7巻、家の光協会、1970年、325頁。原資料は、『産業組合要覧』。『樺太年鑑』1938年版、124～125頁。

注：解散率＝解散数÷設立数×100

かなり地域的な特徴をもっている。全国の1900年から1930年までの解散率は44%であるから、沖縄のほうが高いといえるが、沖縄が飛び抜けて高いわけではなかった。地域別には、東北は52%、関東は50%であり、沖縄とほぼ同率であった。

ちなみに、日本産業組合の解散原因が、『産業組合要覧』に、第10次（1913年末）から第30次（1933年末）まで掲載されている。表4で、日本全国でみると、任意解散が8875件と多く、命令解散が1089件と少ない。任意解散のうち、適当なる役員不在や組合員の少なさが多くっており、貸出金回収の困難や資金繰りの困難、事業不振がそれほど多くないのが特徴と思われる⁽¹⁷⁾。『産業組合要覧』では道府県別には不明であるが、『沖縄県産業組合聯合会三十年史』には、沖縄についての簡単な事由別一覧が掲載されている。それによると、1901年から1942年までに解散した176組合の解散事由別内訳は、存立時期満了35、合併4、新設のため解散25、町村区域組合への統合42、命令27、不正事件5（存立時期満了及び命令との重複分を加えると10）、事業継続困難その他38である⁽¹⁸⁾。全国と比べると、不正事件と事業継続困

難の割合が高くなっている。全国では、不正事件、事業継続困難の解散事由数に対する割合は、順に、0.4%、8%であるが、沖縄では、3%（重複分を含めると7%）、22%となる。

なお、沖縄産業組合の経営問題については、理事などに然るべき人を得られないという指摘とともに、帳簿の不整理など事務取扱上の問題が明治期から新聞紙上でたびたび報道されている⁽¹⁹⁾。1930年代の産業組合拡充五ヶ年計画（1933年度～1937年度）でも、沖縄の場合には、産業組合事務取扱の改善・強化が重点となっている。産業組合中央会沖縄支会の『沖縄県産業組合五ヶ年拡充計画』は、産業組合の改善策として、組合財務の確立を方針としている。そこには、帳簿処理の適正化、不確定債権の整理、減価償却の適正化などが、かなり事細かに列挙されている。たとえば、沖縄支会による具体的な指導をみると、専任職員の設定、会計処理や経営方法の改善についての実地指導、諸帳簿の整理や経営上の指導についての特別指導、に予算をつけて実施している⁽²⁰⁾。このような重点の置き方は全国的にはなされていなかった対応であり⁽²¹⁾、沖縄独自の事情であった。こ

表4 日本産業組合の解散原因

	1900～1933年末までの累積解散原因	1914～1919年	1920～1925年	1926～1929年	1930～1933年
甲 任意解散	8,875				
資本回収の困難その他資本運転の円滑を欠きたる為	604	161	148	157	75
資本少額にして予定の事業をなしえざる為	282	52	128	53	20
組合員初めより少なきに失し、もしくは漸次減少し、又は予期の如く組合に加入せしめえざりし等組合員僅少なる為	1,136	281	412	227	66
組合員の不一致、冷淡、組合に対する誤解等の為	517	206	90	70	13
主として事務を執るべき役員を失い、または適当なる役員なき為	1,300	486	348	218	41
区域小に失したる為	514	74	226	129	67
損失を招きたる等経営上打撃をこうむりたる為	207	42	20	77	24
経営方法よろしきを失し、経営困難に陥りし為	637	134	158	127	114
組合の目的たる事業不振なる為	824	212	186	266	98
産業組合の改設、会社の設立、又はその他の共同的施設をなす為	979	167	423	172	133
組合員が他の産業組合へ加入の為	941	189	291	343	86
乙 命令解散	1,089				
事業の継続困難なりと認められたる為	951	96	342	281	154
丙 法定解散	2,132				
合併の為	702	90	347	75	139
存立時期満了の為	1,226	181	358	312	355

出典：『産業組合要覧』。宮島三男『『産業組合要覧』にみる産業組合の設立と解散の実状』『農協基礎研究』9、1987年。

注：1）解散原因は、『産業組合要覧』第10次（1913年末）から第30次（1933年末）のみ掲載されている。

2）解散原因は38項目に分けられているが、1933年末時点の累積で上位15項目を表示した。解散原因は重複して分類されている。

のような事務取扱上の問題も沖縄産業組合が不振であった要因の1つであると思われる。

第3節 弱い貯蓄動員

最初に、沖縄産業組合の経営状況をみておきたい(表5)。1915年の資金割合をみると、借入金47%、払込済出資金30%に対し、貯金は5%に過ぎず、沖縄の場合、1910年代までは、資金割合における払込済出資金や借入金の高さ、貯金の低さという、いまだ産業組合草創期の状況を示していた⁽²²⁾。この時期は、貯金が弱いにもかかわらず貸付金が多額であることから、貯貸率が1520%(1915年)という⁽²³⁾、途上国の信用組合でよくみられるような、驚くべき数値となっている。

沖縄産業組合の事業規模を全国との比較で確認しておきたい。表6が1組合員当りの事業規模比較表(1924年末)である。どの指標をみても、沖縄の規模が全国より、かなり小さいことが分かる。そのなかで特に弱いのが、貯金であった。沖縄の貯金は、全国と比較して、1組合員当りで10%でしかなかったのである。この時期、沖縄経済は極度に落ち込んでおり、その影響があったと思われる⁽²⁴⁾。

1920年代以降には、貯金が徐々に拡大し、1930

表6 1組合員当り事業規模比較(全国・沖縄、1924年末)

	払込済出資金	積立金	借入金	組合員貯金
沖縄県	19	13	13	10
全国	36	14	23	102
沖縄/全国	53%	93%	57%	10%
	貸付金	販売品販売額	購買品売却額	利用料
沖縄県	40	16	24	1
全国	139	56	45	957
沖縄/全国	29%	29%	53%	0%

出典：産業組合中央会『産業組合現勢調査』1925年。
注：円未満は切り捨て。

年代後半には資金割合における貯金割合がようやく5割を超え、貯貸率も100%を下回るようになった(表5)。しかし、1930年代になっても、貯蓄動員の弱さは、それほど大きく改善されるわけではない。

表7が1933年度の個別産業組合の経営状況を示している。それをみると、58調査組合のうち、1組合員当り貯金額が100円を超えていたのは、那覇信用組合(那覇信)の168円のみであり、他は

表5 沖縄産業組合事業の推移(1組合員当り)

単位：円

年末	組合数	払込済出資金	積立金	借入金	貯金	貸付金	販売高	購買高	利用料	剰余金
1915年	46	5,637	3,383	8,818	967	14,698	5,538	3,432		369
1920年	48	5,696	4,000	6,739	3,036	16,123	285	3,458		1,025
1925年	66	8,194	5,287	4,334	6,093	19,242	11,884	6,628	617	1,068
1930年	60	8,627	5,695	7,828	8,796	24,001	11,829	6,461	521	3,764
1935年	91	5,773	4,422	5,138	13,138	15,056	17,284	12,372	583	7,546
1940年	107	7,637	5,590	8,241	44,673	19,175	69,490	3,928	1,161	27,647
年末	資金割合					貯貸率	貸付金/資金			
	払込済出資金	積立金	借入金	貯金	計					
1915年	30	18	47	5	100	1,520	78			
1920年	29	21	35	16	100	531	83			
1925年	34	22	18	25	100	316	80			
1930年	28	18	25	28	100	273	78			
1935年	20	16	18	46	100	115	53			
1940年	12	8	12	68	100	43	29			

出典：『産業組合要覧』。

注：貯貸率は、1937年に100を下回る。

表7 沖繩県産業組合経営 (1933年)

単位：円

組合員数	積立金	借入金	貯金	資金合計	貸付金	販売高	利用料	払込引出資金	資本構成 (%)		貯蓄率 (%)	1人当り貯金額
									借入金	積立金		
高良郡 大里村信販購買	1,630	30,968	95,845	204,832	87,531	108,294	50,599	25	15	13	100	59
高良郡 藤文仁信販購買	425	9,271	1,379	18,717	16,537	6,510	6,820	24	50	19	7	1199
高良郡 藤文仁信販購買	168	16,838	2,750	49,992	41,909	4,258	6,521	14	34	47	6	1527
高良郡 東原平信販購買	251	6,860	10,575	21,259	15,812	9,820	27,743	32	64	50	7	1031
高良郡 東原平信販購買	756	18,590	5,498	75,201	64,581	44,442	11,145	24	64	5	7	1175
高良郡 久米村信販購買	11	105	300	1,165	61,805	1,165	1,165	58	2	33	33	298
高良郡 久米村中派信販購買	424	15,075	22,619	67,694	56,568	5,135	4,441	44	9	22	33	162
高良郡 王崎村信販購買	301	12,025	3,102	30,249	10,808	4,441	5,049	50	20	10	100	162
高良郡 王崎村信販購買	254	8,052	11,369	38,343	19,192	37,982	5,049	40	23	30	100	251
高良郡 真藤村信販購買	124	8,094	19,948	19,948	19,948	19,948	19,948	68	40	20	100	169
高良郡 真藤村信販購買	258	25,994	180	52,914	54,067	40,721	3,0037	51	49	100	100	30037
高良郡 福北八信販購買	175	3,501	12,413	49,311	26,308	40,721	14,457	28	19	27	25	71
高良郡 福北八信販購買	79	819	811	11,007	9,828	5,785	7,035	48	8	36	7	1212
高良郡 知念村信販購買	382	8,384	5,463	22,289	16,173	64,893	7,467	38	4	34	25	10
高良郡 知念村信販購買	1,213	10,866	9,836	24,326	7,104	802	40,030	45	15	1	100	72
高良郡 登見村信販購買	378	4,762	30,135	44,320	25,889	45,396	40,030	11	1	23	100	32
高良郡 兼盛信販購買	288	3,968	6,639	7,447	25,889	2,960	4,030	9	1	89	100	86
高良郡 兼盛信販購買	267	1,255	1,255	3,037	1,673	4,954	5,674	11	57	43	100	23
高良郡 宇登原信販購買	117	280	572	290	1,388	215	1,388	100	100	36	100	6
高良郡 宇登原信販購買	104	1,016	1,388	1,600	1,055	1,956	1,956	64	19	47	100	181
高良郡 宇登原信販購買	114	1,600	5,349	1,600	1,311	1,311	1,311	7	7	28	100	14
高良郡 宇登原信販購買	106	350	2,424	2,424	1,225	4,543	6,611	24	17	38	100	16
高良郡 北谷信販購買	1,528	41,013	86,372	245,458	201,774	60,105	2,373	10	23	6	100	48
中頭郡 北谷信販購買	199	4,260	7,515	19,131	19,131	422	422	14	14	21	100	57
中頭郡 知花信販購買	192	5,468	18,385	31,253	10,139	810	24,072	32	23	25	100	92
中頭郡 知花信販購買	258	7,996	3,536	20,387	10,139	16,056	30,050	39	29	17	100	162
中頭郡 志志川信販購買	252	9,797	4,727	34,029	7,434	30,050	30,050	29	14	25	100	39
中頭郡 志志川信販購買	607	4,914	1,005	45,671	35,323	9,312	349	11	5	16	100	38
中頭郡 越来村信販購買	344	705	10,000	15,172	11,164	9,852	9,852	26	3	66	100	53
中頭郡 越来村信販購買	421	3,040	2,075	11,901	6,089	121,339	67	26	5	50	100	5
中頭郡 國頭村信販購買	1,425	5,636	11,652	45,980	40,590	999	7,600	42	12	20	100	293
國頭郡 本部村信販購買	147	5,943	24,608	632	31,183	23,653	999	19	2	25	100	348
國頭郡 本部村信販購買	254	4,086	1,919	5,523	14,755	13,223	13,862	22	28	79	100	8
國頭郡 恩納信販購買	212	9,394	7,156	10,629	8,520	21,597	37,981	33	25	13	100	22
國頭郡 恩納信販購買	492	19,152	15,289	7,029	34,700	38,269	37,820	30	24	11	100	80
國頭郡 並里信販購買	306	11,709	8,096	21,605	54,700	29,736	29,674	21	24	16	100	158
國頭郡 並里信販購買	131	3,091	4,465	5,626	6,865	3,940	9,682	15	27	37	100	71
國頭郡 奥武信販購買	120	2,475	1,752	7,637	4,227	730	8,022	59	41	27	100	90
國頭郡 伊江村信販購買	773	11,703	6,948	13,582	75,752	72,299	10,146	15	9	57	100	58
國頭郡 伊江村信販購買	174	4,167	4,413	3,334	12,469	6,433	14,067	20	44	21	100	18
國頭郡 河知信販購買	178	2,505	2,400	3,264	3,321	2,385	10,418	27	14	26	100	273
國頭郡 平良信販購買	108	3,877	2,479	4,348	6,805	7,294	29,543	22	14	25	100	374
國頭郡 平良信販購買	187	1,993	1,254	6,901	11,802	1,555	9,437	17	11	14	100	102
國頭郡 川田信販購買	98	489	15	837	1,441	3,526	8,611	34	1	58	100	114
國頭郡 川田信販購買	184	3,555	232	1,516	1,286	16,856	20,395	46	3	42	100	109
國頭郡 嘉野信販購買	86	901	51	1,895	7,857	763	3,526	48	3	20	100	52
國頭郡 嘉野信販購買	101	3,048	156	2,143	5,421	11,272	12,597	34	24	47	100	13
國頭郡 志登信販購買	120	2,496	433	3,084	3,084	10,522	50	81	5	24	100	36
國頭郡 志登信販購買	140	357	3,766	4,123	557	4,868	365	9	5	14	100	149
國頭郡 伊弉川信販購買	165	229	1,000	3,244	295	1,057	1,057	7	31	62	100	27
國頭郡 伊弉川信販購買	80	400	608	3,008	728	6,213	6,213	13	8	20	100	1967
國頭郡 山入信販購買	173	1,216	3,135	3,366	1,389	1,674	10,183	26	26	66	100	8
國頭郡 古知信販購買	156	608	2,000	2,629	955	7,952	1,185	23	4	66	100	380
國頭郡 有銘信販購買	490	10,413	7,885	46,362	28,373	5	4,688	22	4	76	100	4548
八重山郡 石垣信販購買	449	3,265	13,905	13,905	28,373	1,167	1,167	22	22	57	100	16
那覇市 那覇信販購買	370	4,424	62,039	71,463	47,691	5	4,688	23	6	77	100	359
那覇市 那覇信販購買	338	7,557	5,716	10,587	18,625	15,539	9,782	24	19	23	100	168
合計 (組合内)				30,890	18,625	15,539	9,782	314	19	23	34	176

出典：「沖繩県産業組合要覧」1933年度、沖繩県經濟部経済更生課。

注：円未満は切り捨て。

100円未満であった。那覇信は市街地信用組合であり、信用事業では沖縄県トップの組合であったが、その那覇信でさえも1組合員当り貯金額が全国平均の285円に大きく届いていなかったのである。他の組合の貯金額はもっと小さく、1組合員当り貯金額が10円に届かない組合は22組合にのぼっていた。当然ながら、資金構成にしろ貯金の割合が小さい組合が多くなり、貯貸率の高い組合も多くなる。資金構成にしろ貯金の割合が50%を超えていたのは10組合のみであり、貯貸率が100%を下回っていたのは14組合のみであった。これだけ貯金額の小さい組合が、どれだけ協同組合としての内実をもって活動していたのかは、かなり疑問である。この貯蓄動員の弱さが、沖縄産業組合の最大の問題点であった。

この点は当時から認識されていた。『沖縄県産業組合要覧（第3次）』は、貯金の少ないことを問題にし、「蓋シ産業組合思想ノ普及セサルト貯蓄感念ノ幼稚ナルト農業ノ経営的素養ノ足ラサルニ起因スルナラム」としていたし、『沖縄県産業要覧』は、「陸続組合の設置ありたりと雖理事者其人を得ざりしと組合員の思想尚幼稚なりし等に依り解散の悲運を見たるもの多く」としている。また、「ソテツ地獄」期の『沖縄救済論集』も、「貯蓄心と独立心との欠乏」を強調していた⁽²⁵⁾。もともと分割相続地帯である沖縄では、日本的な「家」は形成されていなかった。「はじめに」でもふれたように、日本本土では「家」の永続・繁栄と没落回避という農民の切実な願いに裏打ちされた農民倫理が形成され、その農民倫理の内面化によって勤儉貯蓄という農民行動が一般化していた。その表れが、信用組合設立以前の多様なインフォーマル金融組織の形成であった。したがって、貯蓄動員という農民行動は信用組合設立以前から形成されていたのであり、信用組合はそのような協調的な農民行動に支えられ拡大していったのである⁽²⁶⁾。「家」インセンティブがはたらかない沖縄では、貯蓄動員という協調的な農民行動は弱かったと思われる。確かに沖縄では模合・無尽が盛んであったが⁽²⁷⁾、無尽は自己を中心にした放射線状の行動原理によるものであり、協同組合的な貯蓄動員に直接的につながるものではなかった。日本的「家」の未形成という点が、農民の貯蓄動員が弱いことの1つの要因であると考えられるの

である。

第4節 過大な組織基盤

いま一つ問題にすべきは、産業組合の組織基盤の問題である。西垣恒矩^{つねのり}「沖縄県産業組合視察記」は、沖縄産業組合の組合区域が行政村を単位としていた点に、組合経営がうまく行かない理由を求めている。曰く、「字を区域とするもの（産業組合）は成功し易し」、しかし「本県の組合は村を区域とするもの多く字を区域とするものが少し、本県の村は区域頗る大、戸数概ね一千を超ゆ、二千以上の戸数を含有する村実に県下総村数の三分の一を超ゆ、故に村にては区域余りに大に過ぐとの説あり」⁽²⁸⁾。

沖縄産業組合の組織基盤が大きいであろうことは、1組合当りの組合員数をみれば明らかである。表8が1組合当り組合員数の沖縄県と全国の比較である。沖縄は、大正期までは、全国より組合員数がかかなり大きくなっていった。特に第1次大戦ころまでは、全国の2倍から4倍の規模であり、相当に大きいことが分かる。道府県別に1組合当り組合員数を比較すると、1912年から1917年まで連続で第1位である。たとえば、1912年で実数をしめすと、沖縄407人に対して、滋賀278人、山口266人、鹿児島264人であり、飛び抜けて大きいことが分かる⁽²⁹⁾。1910年以前は、『産業組合要覧』の表示形式の関係で計算が難しいが（1911年は未公表）、同様に断トツ第1位である可能性が非常に高い。この組合員の多さは、組合員数が最小であった樺太と比べると明らかである。ところが、1920年代に入ると組合員数は急速に縮小していき、この間増加していく全国とは対照的であった。その結果、1927年には逆転し、全国の組合員数が沖縄を越えることになった。ところが、沖縄は1934年の325人をボトムに組合員の再拡大が始まり、1938年には再び全国を上回るようになるのである。このように沖縄産業組合の平均組合員数の推移は、全国と異なった動きを示していたのである。

加えて、表9で行政町村を基準とした産業組合の組織区域をみておこう。表示の1916年から1924年の時期は、全国的に一町村一組合主義が推進される時期であり⁽³⁰⁾、全国では町村未満組合が減少し、町村以上組合が増加していく傾向にあった。

表 8 1 組合当り組合員数 (樺太、沖縄県、全国)

	樺太	沖縄県	全国		樺太	沖縄県	全国
1903年			79	1922年	77	349	216
1904年			76	1923年	90	329	235
1905年			82	1924年	78	328	251
1906年			91	1925年	82	343	272
1907年		275	93	1926年	85	342	298
1908年		509	110	1927年	100	311	315
1909年		467	111	1928年	107	284	335
1910年		417	108	1929年	108	340	347
1911年				1930年	94	332	360
1912年		407	111	1931年	116	368	367
1913年		499	117	1932年	119	364	380
1914年		409	121	1933年	122	337	390
1915年		408	124	1934年	128	325	404
1916年	49	431	128	1935年	130	338	418
1917年	56	437	136	1936年	132	380	433
1918年	56	406	150	1937年	142	435	452
1919年	56	423	166	1938年	144	532	473
1920年	59	400	188	1939年	191	576	497
1921年	61	371	201	1940年	222	654	543

出典：『産業組合要覧』、『樺太産業組合要覧』1935年版、1941年版。

注：1) 調査組合についての1組合当り組合員数である。

2) 1911年は統計数値が公表されていない。

3) 1907～1910年の沖縄県は、種類別組合の調査組合数とその組合員数から算出した。

表 9 産業組合の組織区域 (沖縄県)

(1) 産業組合数

	沖縄県		全国	
	町村未満	町村以上	町村未満	町村以上
1916年4月末	10	25	5,836	5,762
1923年12月末	45	20	5,568	8,680
1924年12月末	15	8	4,024	8,189
1932年12月末	47	24		

(2) 比率

1916年4月末	29%	71%	50%	50%
1923年12月末	69%	31%	39%	61%
1924年12月末	65%	35%	33%	67%
1932年12月末	66%	34%		

出典：「各府県産業組合数と市町村数との比較」『産業組合』145、1917年。農商務省農務局『産業組合ノ普及状況並区域ニ関スル調査』1925年。産業組合中央会『産業組合現勢調査』1925年。『沖縄県産業組合五ヶ年拡充計画』産業組合中央会沖縄支会、1933年。

注：1924年12月末の調査は、調査対象組合が産業組合実数と比べると非常に少なくなっている。

ところが、沖縄では逆の動きが進行し、町村以上組合が減少し、町村未満組合が増加していたのである。この点は、上記の表8の動きと符合する点である。その後、1932年までは、ほぼ同じような推移をたどっている(表9)。

大正期における産業組合の区域が過大である状況に対して、沖縄県は、町村未満(字)組合の設立を進めていく方針をとった。沖縄県内務部の『沖縄県産業要覧』は、「由来本県の町村は之を他府県に比し其区域概して広大なるを以て組合の区域も字を標準として奨励を為しつゝある」⁽³¹⁾としている。このように第1次大戦後には、政策的に町村未満(字)組合の設立が進められていったのである。1924年から1926年に沖縄県産業課長(高等官)であった田村浩は、次のように述べている。「本県(沖縄県)は由来字は昔日の村にして経済的社会的単位なりき。……字内法を設け団体制裁をなし風教殖産総て字を中心とせり。斯く

の如き団体的協調の精神は古くより発達し、之所謂産業組合の共存共栄に能く一致せるものなり」⁽³²⁾。これが沖縄県高等官の認識であったろう。このような町村未満（字）組合の設立が政策的に進められ、それが一段落したのち、1930年代の産業組合拡充五ヶ年計画期（1933年度～1937年度）に入ると、今度は逆に全国的な一町村一組合主義が推進されるようになるのである⁽³³⁾。

最後に、組織区域と区域内の組織率との関係をみておきたい。『沖縄県産業組合五ヶ年拡充計画』の末尾に、46調査組合ごとに1932年末現在の区域内の農家戸数、組合員数、組織率の一覧表が掲載されている。これによると、46組合の区域内組織率の平均は46%となる。内地の産業組合の区域内組織率と比べると、かなり低い。町村単位の組合とそれ未満の組合とに分けて区域内組織率をみると、前者が40%、後者が59%となる。さらに、単位組合ごとの農家戸数と組織率との相関係数を算出すると、 -0.599 となる。比較的高い逆相関を示している。つまり、より広域の組織区域となるほど組織率が下がることを示唆しているのである。産業組合拡充五ヶ年計画による一町村一組合主義の推進と区域内組織率の上昇とを同時に進めることには、かなり困難をともなったに違いない。

第5節 沖縄村落と産業組合経営

もともと沖縄村落は、日本の「村」のような、農民それぞれの経済行動をかなり強く規制するような機能をもっていなかったと思われる⁽³⁴⁾。沖縄は分割相続地帯であり、農家や農地の流動性は高いと考えられ、日本的な「村」が形成されていたとは考えにくい。この点は、先に引用した田村浩の「字」についての認識とは異なる。そもそも初期産業組合が「字」単位ではなく、かなり広域の町村単位に設立されたことや「字」単位の組合でも区域内の組織率がかなり低いことが、そのことを物語っているように思われる。本土のように「村」が産業組合の基盤となりえていないのである。

それと関連して、沖縄産業組合では、その設立関係者（おそらく地域有力者）に機会主義的な行動がみられた点に留意すべきであろう。たとえば、豊川善暉は、「見よ本県産業組合の失敗の大部分

は組合を濫用し、悪用し、終に喰つぶした幹部の爲めではないか。今や産業組合といへば民衆は「又アンナものか」と顔を外向ける」としているし、西垣恒矩は、沖縄信用組合は借入金が多く「即ち借金をする為に組合を設立すると云ふ有様である」ことを強調している⁽³⁵⁾。これらが意味しているのは、産業組合が外部資金を導入する手段として使われ、その資金が設立関係者の事業に注ぎ込まれているのではないのか、ということである。つまり、産業組合が地域有力者の「機関銀行」的な役割を担わされていることを意味している。

また、一般組合員の、借りのが返さないといった機会主義的行動もみられたようである。『沖縄県産業組合五ヶ年拡充計画』は、固定貸付整理に関して、「債務者ニシテ返済能力アルニ拘ラス義務觀念ノ欠如ノ爲メ固定スル場合尠カラス故ニ産業組合主旨ノ徹底ヲ図リ整理ノ途ヲ講スルコト」と述べている。つまり、返済能力があるにもかかわらず返済しない場合が少なからずあり、それが貸付の固定化をまねいているとして、それを組合員（農民）の貸借に関する「義務觀念ノ欠如」とみなしているのである⁽³⁶⁾。また、産業組合中央会沖縄支会の主事は、同様に、次のように述べている。「而して組合員は組あいに對する權利を主張する反面に組合よりの債務に對しては、約束を履行し、お互の信用を高めて行く事が善良なる組合員たる本分である。時には組合員たる本分を忘れて組合は慈善団体や救済団体であるかの如く考ふる心得違の組合員の存在する事は嘆はしく、亦之れが組合の発達を阻害する一大原因となるのである」⁽³⁷⁾。

以上のことは、設立関係者（地域有力者）や一般組合員の機会主義的行動を抑制する機能を、村落社会がもっていないことを示しているように思われる。日本的「村」のもとでは、「村」の一員としての地域有力者や一般組合員は、「村」社会により常に機会主義的行動をチェックされ、モラル・ハザードが抑制されたが、沖縄ではこのような村落機能が弱かったと考えられる⁽³⁸⁾。

以上のことは、産業組合の役員が、有給でないとなり手がいないことと関係している。西垣恒矩は、「本邦の組合にては役員は無報酬を原則とする、之は実に結構なることである、組合理事監事

は正にかくあるべきである、而して沖縄県の組合には専務理事は必ず有給である、別に必ず有給書記がある、而して年末に剰余金があれば必ず其一割を重役に賞与とする」⁽³⁹⁾と指摘している。日本的「村」のもとにいる地主や地方資産家は、地域社会に責任をもつという意識があり、その点から産業組合の設立に積極的にかかわった。彼等は、すすんで多額の出資金や貯金を自ら行い、無償の組合役員に就任し、様々なリスクを引受けつつ、産業組合を軌道に乗せることで地域社会への責任をはたしていたのである。それが彼らの自負であり、矜持であった⁽⁴⁰⁾。沖縄産業組合にみられる有給でない役員のみ手がない状況は、このような「村」社会的行動原理とは異なっていた。この点は、また、沖縄産業組合の不振についてしきりに指摘される、「理事者其人を得ざりし」、「経営者其の人を得なかつたこと」⁽⁴¹⁾ということとも、表裏をなしている。

同時に、役員が有給であることは、産業組合経営の安定には不利に作用した。もともと産業組合（信用組合）の規模は他の金融機関（銀行）と比べるとかなり小さく、それほど収益性が高くなかったから、産業組合経営の安定化にとり人件費の削減は不可欠であった⁽⁴²⁾。この有給役員のみ、沖縄産業組合経営の不安定さの一原因であった。

なお、沖縄の金利が高いことがしばしば指摘されている⁽⁴³⁾。最後に、この点を確認しておこう。表10が、郵便貯金、日本の銀行、信用組合、沖縄の信用組合、樺太の信用組合の預貯金・貸付金の金利を示している。年次を揃えて金利を示すのは簡単ではないが、1931年、1932年、1935年の金利

を表示している。日本の郵便貯金、信用組合、銀行の預貯金金利を比較すると、郵便貯金が最も低く、次に銀行で、信用組合が最も高くなる。貸付では、銀行よりも信用組合がやや高くなる。以上の点は、戦前から指摘されている点である⁽⁴⁴⁾。日本、沖縄、樺太の信用組合で比較すると、樺太がかなり高くなり、沖縄がそれに次いでいる。特に、樺太の貸付金利は非常に高い。樺太の貸付金利が高いのは、一般に金融機関の不備や不動産信用の程度が低いことから説明される⁽⁴⁵⁾。樺太ほどではないにしても、沖縄でも類似的事態が生じていたと思われる。

おわりに

本稿では、沖縄産業組合が不振であった理由を、日本的な「家」制度の未形成による貯蓄動員の弱さと農民（組合員）の機会主義的行動を十分に抑制できない村落社会のあり様（日本的な「村」の未形成）から説明してきた。もちろん、同時代の「ソテツ地獄」といわれた沖縄経済の極度の不振も、産業組合経営に負の影響をもたらしたであろうことは間違いないことである。産業組合経営の説明要因を、市場的要因と非市場的要因に分けるとするならば、本稿で問題としたのは、非市場的要因であった⁽⁴⁶⁾。本稿で示した産業組合（協同組合）の発展に関する条件は、ある程度、他の地域についても妥当と思われる。最後に、沖縄と同様に産業組合が不振であった長崎県・対馬の事例を紹介して本稿を終えたい。

対馬の場合は、産業組合の設立自体がかなり遅れていた。1928年に存在する対馬の産業組合は、

表10 金利比較表（年利）

単位：%

	樺太信用組合		沖縄信用組合		全国信用組合		全国銀行		郵便貯金
	貯金	貸付	貯金	貸付	貯金	貸付	預金	貸付	
1931年	7.45	15.90	5.90	11.00	5.18	9.50	4.70	9.42	4.20
1932年	5.86	14.14	5.40	11.00	5.03	9.27	4.20	9.31	3.00
1935年	5.48	13.90			3.87	8.58	3.70	8.10	3.00

出典：『産業組合要覧』昭和6年度、昭和7年度。『樺太産業組合要覧』昭和6年度、昭和7年度。『農林中央金庫史』2、1956年。『日本長期統計総覧』3、1988年。

注：1）年次は樺太の金利がとれる年次を採用。

2）樺太信用組合は『樺太産業組合要覧』の「普通」金利。沖縄信用組合は『産業組合要覧』の貸付金・組合員貯金の「普通」金利。全国信用組合の1931年、32年は『産業組合要覧』の貸付金・組合員貯金の道府県別「普通」金利の単純平均。全国の1935年は『農林中央金庫史』2（表43）の「定期貯金」「貸出」金利（道府県の単純平均）。全国銀行の預金は『日本長期統計総覧』3の定期預金（6か月）、貸付金の金利。郵便貯金は『日本長期統計総覧』3の「通常貯金」金利。

鶏知購買組合、巖原信用組合、鶏知信用購買販売組合、小茂田電力利用組合の4組合のみである(以下、表11を参照)。対馬は14町村であったから、11村にはまったく存在していなかったことになる。

巖原町は巖原港をようした対馬の政治経済の中心地であり、商工業者、漁業者を中心とした対馬唯一の都邑であった。巖原信用組合は、商工業者、漁業者を中心に巖原町を区域に組織された組合であり、対馬を代表する産業組合であった(市街地信用組合ではない)。組合員が600人近い大きな信用組合であったが、貯金を基盤に堅実な経営を行っていた。運用資金額は20万円を超えており(全国平均は12万円余り)、そのうち貯金が8割をしめていた。貯貸率は84%で、組合員1人当り貯金額は300円近くあり、全国平均を超えていた。巖原町の主な金融機関としては、十八銀行支店、対馬銀行(巖原町に本店)があったが、預金額は、順に、60万円、20万円ほどと推計されており、巖原信用組合は、その一角に食い込む形となっていた。

他の3組合は、巖原信用組合と比べると、組合員数・資金額ともに、かなり小さな産業組合であった。運用資金額は、最も大きい鶏知信用購買販売組合で1万円ほどであり、他の2組合は数千

円程度である。鶏知村は、対馬の軍事的拠点であり、鶏知重砲兵大隊(のち、鶏知重砲兵聯隊)、対馬要塞司令部、陸軍病院(鶏知衛戍病院)、将校・下士官・憲兵の官舎、対馬陸軍兵器支廠などが存しており、そこに勤務する軍人軍属や商工業者、労働者が多く住んでいた。鶏知購買組合は、もともと鶏知重砲兵大隊に勤務する陸軍砲兵中佐が発起人となり設立されたもので、軍人軍属の消費組合であった。鶏知信用購買販売組合は、鶏知村の軍人軍属以外の商工業者を中心に設立されたもので、購買高は鶏知購買組合とほぼ同額であった。この両組合の組合員1人当りの購買高は200円前後であり、全国平均よりはかなり大きかった。小茂田電力利用組合は、巖原よりの送電が困難なことにより設立された、発電機を設備した電気事業の利用組合であった。これら3組合ともに、組合員は100人未満であり、かなり小さな組合であった⁽⁴⁷⁾。

以上のように、対馬に設立された産業組合は、町場に展開した商工業者・軍人軍属が中心の組合と電力供給という特別な目的の利用組合であった。それ以外の農村部には、まったく設立されなかったことになる。対馬の農村部の経済力・資金力が弱かったであろうことは容易に想像できることであるが、非経済的要因としてどのようなこと

表11 対馬産業組合の経営(1928年)

単位:円

	組合員数	運用資金					貸付金	購買高	利用料
		払込済出資金	積立金	借入金	貯金	合計			
鶏知購	89	756	2,443			3,199		15,777	
巖原信	586	23,971	1,037	14,870	173,446	213,324	146,301		
鶏知信購販	87	5,220	1,158		4,440	10,818	5,974	17,878	
小茂田電力利	86	3,450		2,654		6,104			1,355
日本(1組合当り)	335	15,156	7,144	13,293	87,342	122,935	73,014	16,481	1,191

(1) 資金構成

単位:% (2) 組合員1人当り 単位:円

	払込済出資金	積立金	借入金	貯金	合計	貯貸率	貯金	購買高	利用料
鶏知購	24	76	7		100			177	
巖原信	11	1	7	81	100	84	296		
鶏知信購販	48	11		41	100	135	69	205	
小茂田電力利	57		43		100				16
日本全国	12	6	11	71	100	84	278	53	3

出典:『長崎県産業組合要覧』1929年11月。『産業組合要覧』。

が考えられるであろうか。

対馬には、1918年調査の、町村ごとに編纂された『郷土誌』がある。ここでは、それを手がかりとしたい。『郷土誌』には、「産業組合」という項目や「人情気質」、「美風弊風」といった項目があり、それぞれの地域の社会関係を示唆する記述がみられる。それらの記述に多くみられるのは、共同一致の念や勤勉貯蓄心に乏しいという指摘である。若干、引用すると、「産業組合ニ対シテハ其組織方法効果等ヲ知ラザルモノ多キト共同一致ノ精神ニ乏シキ」(豊崎村)⁽⁴⁸⁾、「共同一致ノ精神並ニ共同心ニ乏シ」(佐須村)⁽⁴⁹⁾、「協同一致ノ念ニ乏シク嫉妬心深シ」、「勤勉貯蓄心ニ乏シキアリ」(佐須奈村)⁽⁵⁰⁾、「公共心乏シク共同一致以テ事ヲナスコト能ハズ」(仁田村)⁽⁵¹⁾、「社会ノ共同一致ノ必要ヲ思フノ余融ナキモノノ如シ」、「共同一致ノ精神乏シキ事」、「貯蓄心乏シク無益ノ浪費ヲナスコト」(豆酸村)⁽⁵²⁾、「朴直、順良、勤勉ナルアレドモ貯蓄心ニ乏シク」、「公共心ノ発露薄ク総テノ公共事業モ常ニ情実ニ捉マレ利己的現実的ニシテ将来ヲ慮ラザルノ風アリ」(豊崎村)⁽⁵³⁾などである。ここに示されているのは、協同組合の基盤となる貯蓄動員の困難さと共同行動・協調行動の困難さである。もちろん『郷土誌』の観察結果が妥当であるかどうかは検討の余地が大いにありうることであるが⁽⁵⁴⁾、本稿の文脈のなかでは以上の点を指摘しておきたい。

- (1) 以上、坂根嘉弘『日本伝統社会と経済発展』農山漁村文化協会、2011年、第4章。関連文献については、第4章の注記を参照していただきたい。途上国の事情については、泉田洋一『農村開発金融論』(東京大学出版会、2003年、序章)を参照。
- (2) 以上、坂根前掲書、第4章。関連文献については、第4章の注記を参照していただきたい。通俗道徳については、安丸良夫『日本の近代化と民衆思想』(青木書店、1974年)、安丸良夫『「通俗道徳」のゆくえ』(『歴史科学』155、1999年)を参照。
- (3) 以上、坂根前掲書、第4章。関連文献については、第4章の注記を参照していただきたい。

- (4) 本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)『農林資源開発の比較史的研究—戦時から戦後へ—』(研究代表者:野田公夫京都大学教授)、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)『農林資源問題と農林資源管理主体の比較史的研究—国家・地域社会・個人の相互関係—』(研究代表者:野田公夫京都大学教授)の研究成果の一部である。これらの成果として、農林資源開発史論シリーズが出版されるが、そのうちの野田公夫編『農林資源開発史論Ⅱ 日本帝国圏の農林資源開発—「資源化」と総力戦体制の東アジア—』(京都大学学術出版会、2013年)所収の、坂根嘉弘「日本帝国圏における農林資源開発組織—産業組合の比較研究—」が、本稿と姉妹編になる。あわせて参照いただくと幸甚である。
- (5) 『沖縄県産業組合聯合会三十年史』沖縄県産業組合聯合会、1944年。『琉球農連五十年史』琉球農業協同組合連合会、1967年。『沖縄県産業組合聯合会三十年史』の執筆には、内部資料が使用されている。
- (6) たとえば、単位組合史のなかでも、『宜野湾市農業協同組合史』(宜野湾市農業協同組合、1990年)は、戦前についても比較的頁数が多い(93~104頁)が、それでも『沖縄県産業組合要覧』や『宜野湾市史』資料編の新聞記事を中心としたもので、経営内容にまで踏み込んだものになっているわけではない。
- (7) 表1の日本には沖縄も含んでいる。地域別の相違については、より詳しくは、坂根前掲論文の第1節を参照していただきたい。
- (8) 「ソテツ地獄」については、『沖縄県史』3(1973年)第5章「慢性的不況と県経済の再編」などを参照。
- (9) 1929年12月18日第39回通常沖縄県議会、『沖縄県議会史』第4巻、資料編1、1984年、435頁。
- (10) 『沖縄県産業組合要覧(第3次)』1914年6月、1頁。沖縄購買販売組合の目的は、機業の原料購買、製品販売である。この組合は、その後、「猥リニ効ヲ急キ拡大ナル理想ニ走り事実之ニ伴ハス其ノ経営亦意ノ如ク

ナラス加フルニ経営上共同的基礎觀念ノ乏シキハ事業不振ノ起因トナリ遂ニ離反スルノ悲況ニ陥リ明治三十八年解散ノ已ムナキニ至レリ」という経過をたどる（前掲『沖縄県産業組合要覧（第3次）』、1頁）。「沖縄購買販売組合の解散」『琉球新報』（1905年7月19日、『沖縄県史』16、1967年、666頁）も参照。

- (11) 『産業組合年鑑』11、1938年用、157頁。『樺太年鑑』1938年用、125頁。未設置町村が解消されたのは、1939年である（前掲『沖縄県産業組合聯合会三十年史』、9頁）。なお、産業組合数は1942年12月末に59組合へと激減している。沖縄県では、1942年に、17町村にわたり町村未満組合を整理し、離島の2組合と県一円区域の1組合を除き、町村区域組合に改組した。そのため、1942年に組合数が激減している（知事官房『昭和18年7月 知事事務引継書類』、『沖縄県史料』近代1、1978年、303～307頁）。
- (12) 前掲『琉球農連五十年史』、8頁、25頁、29頁。
- (13) 田村浩『沖縄経済事情』南島社、1925年、86頁。田村浩（1886～1945）は、『琉球共産村落之研究』（岡書院、1927年）で著名。群馬県生まれ。代用教員などを経て、1921年35歳で高等文官試験に合格。沖縄県国頭郡郡長、沖縄県産業課長、岩手県農務課長、青森県農務課長、山形県経済部長、福岡県経済部長を歴任。1940年、54歳で勅任官昇任後、退官。著作は、上記2冊のほか、『農漁村共産体の研究』（泰文館、1931年）、『米問題と郷倉』（日本青年館、1935年）、『興亜経済行脚』（巖松堂書店、1939年）など多数。前掲『沖縄経済事情』は、沖縄県産業課長としての実務経験をもとに執筆されており、県庁内部資料が使用されている。田村浩の「年譜」と「論文著作目録」は、田村浩『沖縄の村落共同体論』（与那国暹編、至言社、1979年）を参照。
- (14) 『沖縄県経済連史』沖縄県経済農業協同組合連合会、2005年、1頁。
- (15) ちなみに、前掲『沖縄県産業組合聯合会三十年史』（9頁）によると、明治期から昭和

戦前期まで一貫して存続したのは、北谷、大里、摩文仁の3組合のみである。また、産業組合中央会による沖縄県の被表彰組合は少ない。北谷村信用組合（1910年）、恩納村信販購利組合（1940年）、大里村信販購利組合（1943年）の3組合にとどまる（前掲『沖縄県産業組合聯合会三十年史』、58頁）。

- (16) 東畑精一『協同組合と農業問題』（協同組合の名著）第7巻、家の光協会、1970年。初出、1932年）、324頁。
- (17) 全国的な産業組合の解散については、宮島三男『『産業組合要覧』にみる産業組合の設立と解散の実状』（『農協基礎研究』9、1987年）を参照。
- (18) 前掲『沖縄県産業組合聯合会三十年史』、6～7頁。
- (19) たとえば、「産業組合の事務に就き」『琉球新報』1906年4月21日、前掲『沖縄県史』16、716頁。「本県産業組合（二）」『琉球新報』1910年1月25日、『沖縄県史』17、1968年、120頁。
- (20) 『沖縄県産業組合五ヶ年拡充計画』産業組合中央会沖縄支会、1933年。「産業組合沖縄支会 十年度事業計画産業網の拡充大強化」『石垣産業組合報』3、1935年3月15日。昭和10年度は五ヶ年計画の第3年目にあたる。ちなみに、『石垣産業組合報』（1935年1月15日創刊。1942年分まで琉球大学附属図書館がマイクロフィルムで所蔵）は、八重山郡石垣町にあった石垣信用販売購買利用組合の組合報である。町村レベルの農会報は少なからず存在するが、単位産業組合の組合報は極めて珍しい。『日報の沖縄人名録』（沖縄日報社、1937年、338頁）によると、石垣町では、『八重山養蚕業組合報』も発行されている。
- (21) 産業組合中央会の主導によって作成された産業組合拡充五ヶ年計画については、『産業組合発達史』第4巻（産業組合史刊行会、1966年）第1章を参照。
- (22) 出資金については、「帳簿上の出資の弊害」が報道されている。これは、実際は払込をしていないが、帳簿上では払込をしたことにして、その出資額と同額をその帳簿上の

- 出資者の貸付金とする操作である（出資者は利子のみを組合に払うことになる）。結果的に、払込済出資金と貸付金が大きくなる（『産業組合の現況』『琉球新報』1908年3月21日、前掲『沖縄県史』16、945頁）。
- (23) 『産業組合要覧』（第13次）、1917年11月。西垣恒矩「沖縄県産業組合視察記」（『産業組合』95、1913年、40頁）によると、借入金は沖縄県農工銀行からが多かったようである。なお、西垣のこのレポートは、明治後期の沖縄産業組合の状況を知るうえで貴重なものである。ちなみに、西垣恒矩（1876-1943）は、大日本産業組合中央会書記長、産業組合中央会主事、東京農業大学教授などを歴任。『産業組合大全』（大日本産業組合中央会、1907年）、『丁抹の産業組合』（大正館、1913年）、『農業経済学講話』（農民社、1925年）など多数の著作物がある。
- (24) 産業組合の貯金の少なさと「ソテツ地獄」との関係は、当時の新聞記事でも指摘されている（たとえば、「資金の貧弱な本県産業組合 全国平均の半額に足らぬ」『沖縄タイムス』1924年5月19日、『那覇市史』資料編第2巻中の5、1972年、102～103頁）。沖縄県の預貯金市場における産業組合貯金の比重は、1924年で、銀行預金88.2%、郵便貯金8.9%、産業組合貯金2.9%であった（模合などインフォーマル金融は除外）。全国では、順に、86.1%、9.5%、4.4%であったから（田村前掲『沖縄経済事情』、77頁。『日本長期統計総覧』3、日本統計協会、1988年）、沖縄では、産業組合貯金が相対的に弱かったことが分かる。1931年末現在で、産業組合貯金40万円、郵便貯金209万円であったから、郵便貯金との格差は恐慌期までに更に拡大していた。このような事態に対して、『沖縄県産業組合五ヶ年拡充計画』は、郵便貯金は「最近ノ不況時ニモ年々激増シツ、アリ郵便貯金ノ大部分ハ農業者及其ノ他ノ中小産者ノ貯金ナルヘシト推定セラル、ヲ以テ産業組合貯金ノ増加ノ余地尙尠カラス」として、貯金の組合外への流出を防遏する方針を述べている（前掲『沖縄県産業組合五ヶ年拡充計画』、12頁）。これらのことは、産業組合が沖縄金融市場で十分な信頼を勝ち得ていないことを示唆している。
- (25) 前掲『沖縄県産業組合要覧（第三次）』8頁。『沖縄県産業要覧』沖縄県内務部、1920年、169～170頁。松岡正男「赤裸々に視た琉球の現状」湧上鞆人編『沖縄救済論集』改造之沖縄社、1929年（復刻版1969年）、103頁。同様のことは、「本県産業組合の成績（下）」（『琉球新報』1912年11月21日、前掲『沖縄県史』17、366頁）などでも指摘されている。
- (26) 坂根前掲書、213～214頁。関連文献は、その注記を参照いただきたい。
- (27) 沖縄は、模合・無尽・頼母子講の盛んな地域である。それらの事例研究として、大胡欽一「互助協同の社会構造」（『政経論叢』35-3・4、1966年）、大本憲夫「宮古島における模合集団」（『社会人類学年報』4、1978年）、古波倉由利子「沖縄経済の基層」（『沖縄文化』60、1983年）など多数ある。戦後の状況として、朝日新聞社編『沖縄報告 復帰前1969年』（朝日新聞社、1996年、147～148頁）は、「沖縄では、模合は人々の生活にとけこんでいる。職場で、グループで、親類間で……。まず模合をやっていない人を捜す方がむずかしいだろう」と記している。
- (28) 西垣前掲論稿、42頁。括弧内は坂根が補足。『沖縄県国頭郡志』（1919年、106頁）や豊川善暉『自力主義 沖縄振興策論』（沖縄書籍、1931年、10～13頁）、前掲『沖縄県産業組合联合会三十年史』（7頁）、前掲『琉球農連五十年史』（7頁）も、同様の指摘をしている。沖縄で町村の規模が大きかったことを確認しておく（1908年）、現住人口一万人以上の行政村は全国で1%に過ぎなかったのに対して、沖縄県では33%も存在していた（『日本帝国統計年鑑』第29回、1908年、50～51頁。『内務省統計報告』第24回、1908年、212頁）。また、農林省による1937年5月の全国一千町村調査によると、1町村当り戸数は、全国平均516戸に対して、沖縄県は1285戸であった（「耕地難・過剰農家は予想外に深刻」『沖縄県農会報』改版第4号、

- 1927年9月、3頁)。ちなみに、豊川善暉(1888-1941)は、沖縄県八重山間切登野城村生まれで、沖縄県師範学校、東京高等師範学校卒業後、山梨、北海道など各地で教諭、校長を勤めたのち、1927年帰郷、沖縄県立第三中学校教諭となった著名な人物である(「豊川善暉年譜」『豊川善暉選集』法政大学沖縄文化研究所、2001年)。多数の著作がある。
- (29) 『産業組合要覧』第10次(1914年7月、12頁)より算出。
- (30) 一町村一組合主義については、堀越芳昭「信用組合の成立と展開」(『金融経済』192、1982年)を参照。
- (31) 前掲『沖縄県産業要覧』、170頁。
- (32) 田村前掲『沖縄経済事情』、86頁。括弧内は坂根が補足。豊川前掲書(8頁)も、同様の指摘をしている。
- (33) 沖縄では、産業組合拡充五ヶ年計画に際し、産業組合未設置町村(1932年末で20町村)の解消、既存産業組合の町村又は学校区域への拡張、それによる未設置部落の解消、それが困難な町村では未設置部落に産業組合を設置、区域内の全農業者の産業組合加入、農事実行組合・養蚕実行組合の産業組合加入、既設・新設組合の四種兼営組合化、有限責任組合の保証責任・無限責任組合への転換、組合財務の確立、を方針として掲げている(前掲『沖縄県産業組合五ヶ年拡充計画』)。
- (34) 日本的「村」の相互監視・相互規制、あるいは取引統治の機能などについては、坂根前掲書、第3章、第4章を参照いただきたい。なお、1907年の沖縄県及島嶼町村制によりそれまでの間切・島が行政町村となった。行政町村は幾つかの「字」からなる。本土の「村」が「字」にあたる(仲地宗俊「沖縄における村落の組織と機能」大鎌邦雄編『日本とアジアの農業集落』清文堂出版、2009年)。ちなみに、明治前期で、町方を除き、間切数は51、「村」数は588となる(高良倉吉「グスク論を検討するための若干の前提—村=シマの数およびその人口規模の推定—」『琉球・東アジアの人と文化』下巻、高宮廣衛先生古希記念論集刊行会、2000年、304頁)。
- (35) 豊川前掲書、10頁。西垣前掲論稿、40頁。
- (36) 前掲『沖縄県産業組合五ヶ年拡充計画』、22頁。
- (37) 福留伝吉「組合員たるの本分」『石垣産業組合報』30、1936年、1頁。
- (38) ちなみに、沖縄で農会設立を躊躇する理由に、農会費の負担とそれに見合う効果が見通せない点があった。村長たちは、沖縄県主催の産業懇談会(1922年8月)において、「農会設置ノコトハ充分ニ其ノ必要ヲ認メテ居リマスガ其ノ設立ニ就キマシテ一般ニ躊躇シテ居リマスノハ県、郡、農会ノ負担金ニ就キ恐レヲ抱イテ居ル次第デアリマス」「村農会ノ設立ハ左程困難デモアリマセヌガ設立後果シテ相当ノ効果アルヤ否ヤト云フ点ニ於テ聊カ心配ヲシテ居ル次第デアリマス」と述べている(『産業懇談会記録』沖縄県内務部、1923年、92頁、94頁)。村長たちの杞憂はもっともである。一般に、日本本土の「村」のもとにある農会の設立や農会費の徴収は、このような困難を伴うことはなかった。本土では、農民は農会からの事業利益(受益)が感じられなくても、農会に入り、唯々諸々農会費を支払ったのである。それを強制したのは、農会費支払や農会加入への「村」による相互規制や相互監視であった。沖縄の場合、このような村落の機能が弱かったと思われるのである。ちなみに、沖縄では系統農会の組織化がかなり遅れていた。沖縄県農会が設立されたのは1924年であり、他の府県農会と比べると30年ほど遅れていた。かつ、設立された農会経営は健全性を欠き、不振であった。農会経営に信頼できる中心となる人物が得られなかったということがその理由とみられている(以上、坂根嘉弘「近代日本における農会財政と農民組織化の特徴」大鎌編前掲書を参照)。このあたりは、産業組合の不振と共通するところがあった。
- (39) 西垣前掲論稿、41頁。ちなみに、前掲『日本帝国統計年鑑』第29回(957頁)によると、沖縄では名誉職町村長が皆無で、すべて有

- 給であり、町村吏1人当り報酬金は全国の2倍になっている。加えて、現今の沖縄でも、区(字)の行政をつかさどる区長や書記などの俸給は、本土と比べ、かなり高額である(北爪真佐夫『中世前期の身分制と村落共同体論』青史出版、2009年、213~217頁)。
- (40) この点については、先行研究も含め、坂根前掲書、第4章を参照いただきたい。ちなみに、『経済更生計画が農山漁村ニ与ヘツ、アル影響ニ関スル地方事情調査員報告』(農林省経済更生部総務課)に掲載されている沖縄県島尻郡真和志村(1934年度農山漁村経済更生計画指定村)の報告に次の一節がある。「一、一部ノ識者ヤ有志等ニハ実行組合ノ必要ヲ感ゼルモ一般ハ甚ダ無関心デアル然モ身ヲ犠牲ニシテマデ部落ノ為ニ尽スト言フ先駆者ガナイ」(楠本雅弘編『農山漁村経済更生運動史資料集成』第2集第1巻、柏書房、1988年、121頁)。沖縄県の農山漁村経済更生計画については、金城功「農村の経済更生計画について」(『沖縄史料編集所紀要』6、1981年)がある。
- (41) 前掲「本県産業組合(二)」、前掲『沖縄県国頭郡志』(106頁)、前掲『沖縄県産業要覧』(169頁)、豊川前掲書(9頁)、1937年12月8日第55回通常沖縄県会での質問(『沖縄県議会史』第6巻、資料編3、1985年、366頁)など多数。引用は前掲『沖縄県産業要覧』、豊川前掲書による。
- (42) この点については、先行研究も含め、坂根前掲書、第4章を参照いただきたい。
- (43) たとえば、西垣前掲論稿(40頁)、『産業組合年鑑』1930年版(50頁)、松岡前掲論稿(89頁)など。また、高金利については、沖縄県議会でもよく取り上げられている(1929年12月10日第39回通常沖縄県会、前掲『沖縄県議会史』第4巻、資料編1、298頁。1933年12月20日第47回通常沖縄県会、『沖縄県議会史』第5巻、資料編2、1984年、608頁など)。
- (44) 有元英夫「銀行信用組合間の預金争奪と農村経済に及ぼす影響」(『企業と会社』1926年7月)など。
- (45) たとえば、拓務省官房文書課『最近十年間に於ける樺太の経済』(1928年、1631頁)。
- (46) 産業組合の発展要因に関する分類は、万木孝雄「戦前期農村貯蓄動員の進展」(『農業経済研究』67-4、1996年)でなされている。本稿では、それを参照している。なお、農村経済発展(市場的要因)と沖縄産業組合の不振との関連については、坂根前掲「日本帝国圏における農林資源開発組織—産業組合の比較研究—」を参照いただきたい。
- (47) 『長崎県の産業組合』産業組合中央会長崎県支会、1929年。『長崎県産業組合要覧』産業組合中央会長崎県支会、1929年11月。『対馬要塞重砲兵聯隊史・壱岐要塞重砲兵聯隊史』対馬要塞重砲兵聯隊会、1995年。永留久恵『対馬国志第3巻 近代・現代編 戦争と平和と国際交流』昭和堂、2009年。
- (48) 『下県郡 知村郷土誌』大正7年9月調査、下県郡 知村各小学校。
- (49) 『下県郡 佐須村郷土誌』大正7年7月27日調査、下県郡 佐須村各小学校。
- (50) 『上県郡 佐須奈村郷土誌』大正7年9月調査、上県郡 佐須奈村各小学校。
- (51) 『上県郡 仁田村郷土誌』大正7年9月30日調査、上県郡 仁田村各小学校。
- (52) 『下県郡 豆酸村郷土誌』大正7年9月30日調査、下県郡 豆酸浅藻小学校。
- (53) 『上県郡 豊崎村郷土誌』大正7年9月25日調査、上県郡 豊崎村各小学校。
- (54) 『郷土誌』のなかでは、唯一、『下県郡 久田村郷土誌』(大正7年9月30日、下県郡 久田村各小学校)が、「勤儉貯蓄ノ念ニ富ム」「協同心ニ富ム」という指摘をしている。

<付記>

本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)『農林資源問題と農林資源管理主体の比較的研究—国家・地域社会・個人の相互関係—』(研究代表者:野田公夫京都大学教授)の研究成果の一部である。資料収集に際し、琉球大学付属図書館、沖縄県立図書館、大分大学経済学部教育研究支援室、長崎歴史文化博物館に高配を賜った。